

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第153期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 桜井 滋 之
株式室長 斉藤 泰 清

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 桜井 滋 之
株式室長 斉藤 泰 清

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号
(MMパークビル内))
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウイング内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	873,165	924,922	1,323,503
経常利益 (百万円)	16,360	29,767	30,242
四半期(当期)純損益 (百万円)	6,114	13,722	1,181
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,418	24,672	7,661
純資産額 (百万円)	274,522	311,491	292,601
総資産額 (百万円)	1,440,380	1,456,493	1,494,695
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	5.37	12.05	1.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		11.76	
自己資本比率 (%)	19.0	21.3	19.5

回次	第152期 第3四半期 連結会計期間	第153期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損益 (円)	6.67	9.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

(開発事業)

従来、「その他」に区分していた大成サービス(株)は、平成24年4月1日付で「開発事業」に区分していた四半期連結財務諸表提出会社の特定子会社である有楽土地(株)を吸収合併し、大成有楽不動産(株)へ商号を変更している。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より大成有楽不動産(株)は「開発事業」に区分している。

第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

日本経済は、期初には、住宅投資や設備投資の一部に明るさが見られたものの、海外景気の減速や政策効果の反動の影響等により生産や消費が弱含むなど、全体として減速傾向が強まった。

国内建設市場は、需要が比較的堅調であったものの、受注競争が緩和するには至らず、厳しい経営環境が続いている。

こうした状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなった。

売上高については、土木事業及び建築事業の増加により前年同期比5.9%増の9,249億円となった。

利益については、開発事業の増益により売上総利益は前年同期比8.5%増の866億円となり、販売費及び一般管理費が同2.7%減の559億円となったことから、営業利益は同37.4%増の306億円となった。また、営業利益の増加に加え、為替差損益の改善に伴う営業外損益の好転により経常利益は同81.9%増の297億円となった。更に、四半期純損益は前年同期に連結子会社にて減損損失を計上したことの反動等に伴い特別損益が好転したことから、137億円の利益（前年同期は61億円の損失）となった。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりである（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載している。）。なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（セグメント情報等）」に記載のとおり、前年同期の各数値を組み替えた上で当第3四半期連結累計期間との比較を行っている。

土木事業

売上高は主として当社の増加により前年同期比8.7%増の2,477億円となった。また、営業利益についても主として当社の完成工事総利益が増加したことから、同45.4%増の107億円となった。

建築事業

売上高は当社及び連結子会社の増加により前年同期比5.5%増の6,405億円となったものの、主として当社の利益率悪化により完成工事総利益が減少したことから営業利益は同43.8%減の157億円となった。

開発事業

売上高は連結子会社における分譲マンションの引渡戸数の増加等により前年同期比9.4%増の833億円となった。また、営業利益についても前年同期に当社にて優先出資証券評価損を計上したことの反動及び連結子会社の開発事業等総利益が増加したこと等から35億円（前年同期は132億円の損失）となった。

その他

売上高は前年同期比21.9%減の61億円、営業利益は同2.9%増の2億円となった。

(2)財政状態

資産の状況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比2.6%・382億円減少し、1兆4,564億円となった。

負債の状況

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少及び資金調達に係る有利子負債の削減等により前連結会計年度末比4.7%・570億円減少し、1兆1,450億円となった。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、前連結会計年度末比3.3%・137億円減少し、4,054億円となった。

純資産の状況

純資産は、四半期純利益の計上に加え、株式相場上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比6.5%・188億円増加し、3,114億円となった。また、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.8ポイント増の21.3%となった。

(3)対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は57億円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,140,268,860	1,140,268,860	東京・大阪・名古屋証券取引 所(市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	1,140,268,860	1,140,268,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		1,140,268,860		112,448		56,538

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,107,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,131,688,000	1,131,688	
単元未満株式	普通株式 7,473,860		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,140,268,860		
総株主の議決権		1,131,688	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が106株含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	1,107,000		1,107,000	0.10
計		1,107,000		1,107,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	243,736	134,220
受取手形・完成工事未収入金等	384,779	398,018
未成工事支出金	111,012	145,807
たな卸不動産	145,359	150,666
その他のたな卸資産	10,250	10,266
その他	88,905	106,303
貸倒引当金	1,112	498
流動資産合計	982,931	944,783
固定資産		
有形固定資産		
土地	141,848	141,015
その他(純額)	70,790	68,966
有形固定資産合計	212,638	209,982
無形固定資産	7,167	7,008
投資その他の資産		
投資有価証券	194,057	210,790
その他	113,091	98,452
貸倒引当金	15,191	14,523
投資その他の資産合計	291,958	294,719
固定資産合計	511,764	511,710
資産合計	1,494,695	1,456,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	447,520	413,927
短期借入金	197,947	166,305
1年内償還予定の社債	2,200	2,200
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	20,000
未成工事受入金	132,007	141,897
完成工事補償引当金	2,168	2,296
工事損失引当金	24,084	15,842
その他	115,268	105,135
流動負債合計	921,195	867,604
固定負債		
社債	48,400	47,300
新株予約権付社債	20,000	-
長期借入金	150,701	169,648
退職給付引当金	31,859	33,298
役員退職慰労引当金	386	450
関係会社事業損失引当金	1,184	725
環境対策引当金	308	307
その他	28,058	25,669
固定負債合計	280,898	277,398
負債合計	1,202,094	1,145,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,169	94,169
利益剰余金	78,292	86,318
自己株式	196	282
株主資本合計	284,713	292,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,942	20,691
繰延ヘッジ損益	61	4
土地再評価差額金	587	587
為替換算調整勘定	2,739	2,728
その他の包括利益累計額合計	6,554	17,370
少数株主持分	1,333	1,467
純資産合計	292,601	311,491
負債純資産合計	1,494,695	1,456,493

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	782,744	827,486
開発事業等売上高	90,421	97,435
売上高合計	873,165	924,922
売上原価		
完成工事原価	703,338	758,621
開発事業等売上原価	89,998	79,650
売上原価合計	793,337	838,272
売上総利益		
完成工事総利益	79,405	68,865
開発事業等総利益	422	17,785
売上総利益合計	79,828	86,650
販売費及び一般管理費	57,486	55,960
営業利益	22,341	30,689
営業外収益		
受取配当金	2,356	2,383
その他	1,114	2,919
営業外収益合計	3,471	5,302
営業外費用		
支払利息	5,683	4,847
為替差損	2,651	-
その他	1,117	1,377
営業外費用合計	9,452	6,224
経常利益	16,360	29,767
特別利益		
固定資産売却益	64	7
投資有価証券売却益	1,126	0
ゴルフ会員権売却益	0	5
その他	43	-
特別利益合計	1,235	13
特別損失		
投資有価証券評価損	2,215	2,809
減損損失	10,367	-
その他	516	825
特別損失合計	13,099	3,634
税金等調整前四半期純利益	4,496	26,146
法人税等	10,611	12,296
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,114	13,849
少数株主利益又は少数株主損失()	0	127
四半期純利益又は四半期純損失()	6,114	13,722

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,114	13,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,155	10,750
繰延ヘッジ損益	21	58
為替換算調整勘定	64	42
持分法適用会社に対する持分相当額	39	28
土地再評価差額金	848	-
その他の包括利益合計	4,303	10,823
四半期包括利益	10,418	24,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,486	24,539
少数株主に係る四半期包括利益	67	133

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 有楽土地(株)は、大成サービス(株)との合併により消滅したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 一部の連結子会社を除き、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用に関しては、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
大成富士山南陵開発(株)	4,500百万円	大成富士山南陵開発(株)	3,900百万円
高槻市JR高槻駅北東土地区画 整理組合	1,034	アール40(同)	1,646
その他7件	1,298	その他8件	1,336
計	6,832	計	6,883

(2) 追加出資義務

下記の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	駿河台開発特定目的会社	15,680百万円
特定目的会社アゼリアヒルズ	2,700		
計	18,380	計	15,680

なお、駿河台開発特定目的会社に対する追加出資義務については連結会社の負担額を記載している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	5,954百万円	5,025百万円
のれんの償却額	43百万円	43百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,848	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,848	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,848	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	2,847	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

従来、「その他」に区分していた大成サービス(株)は、平成24年4月1日付で「開発事業」に区分していた有楽土地(株)を吸収合併し、大成有楽不動産(株)へ商号を変更している。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より大成有楽不動産(株)は「開発事業」に区分したため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を組み替えて表示している。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	213,329	581,450	71,871	866,652	6,513	873,165	-	873,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,557	25,855	4,330	44,743	1,314	46,057	46,057	-
計	227,887	607,306	76,202	911,395	7,828	919,223	46,057	873,165
セグメント利益又は損失()	7,385	28,067	13,276	22,175	206	22,381	40	22,341

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 40百万円には、セグメント間取引消去等2百万円、のれん償却額43百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	232,211	608,972	79,133	920,317	4,605	924,922	-	924,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,506	31,584	4,222	51,312	1,511	52,824	52,824	-
計	247,717	640,557	83,355	971,629	6,116	977,746	52,824	924,922
セグメント利益	10,741	15,772	3,594	30,108	212	30,320	368	30,689

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額368百万円には、セグメント間取引消去等411百万円、のれん償却額 43百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
1株当たり四半期純利益		12.05円
1株当たり四半期純損失	5.37円	
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)		13,722
四半期純損失 (百万円)	6,114	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)		13,722
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	6,114	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,139,579	1,139,251
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		11.76円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)		359
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)		359
普通株式増加数 (千株)		58,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

(重要な後発事象)

四半期連結財務諸表提出会社は、新たに組成した劣後ローンへの借り換えのため、下記のとおり第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の全額を買入消却した。

- (1) 買入消却銘柄 大成建設株式会社 第1回取得条項付無担保転換社債型
新株予約権付社債(劣後特約付)
- (2) 買入消却実施日 平成25年1月10日
- (3) 買入消却額 200億円

2【その他】

(1) 中間配当

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成24年11月12日
中間配当金の総額	2,847,904,385円
1株当たりの額	2.50円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

(2) 追加情報

四半期連結財務諸表提出会社は従来、退職給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているが、平成25年4月1日より将来勤務部分の一部を確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行することについて、平成24年12月25日に労使合意している。

この制度移行に伴う影響は、現時点の試算によると、退職給付債務が11,033百万円減少し、過去勤務債務が11,033百万円発生する見通しである。当該過去勤務債務は、改訂日（平成24年12月25日）より10年の定額法により費用処理する。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内隆司 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田辰己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。